

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－平成24年7月度調査

一般社団法人日本生産技能労務協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

規模	社数	区分	平成24年4月調査		平成24年7月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
A群	18 (18)	良い	17	28	22	5	17	-5
		さほど良くない	83	67	78	-5	78	0
		悪い	0	6	0	0	6	6
		業況判断DI	17	22	22	5	11	-11
B群	42 (41)	良い	15	20	5	-10	14	9
		さほど良くない	66	61	81	15	62	-19
		悪い	20	20	14	-6	24	10
		業況判断DI	-5	0	-9	-4	-10	-1
合計	60 (59)	良い	15	22	10	-5	15	5
		さほど良くない	71	63	80	9	67	-13
		悪い	14	15	10	-4	18	8
		業況判断DI	1	7	0	-1	-3	-3

(注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。

2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。

3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。

4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

(以下、取引先判断及び雇用人員判断についても同様。)

5. 規模区分は平成23年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。(以下、同じ。)

6. 社数欄は平成24年4月調査の回答企業数で、カッコ内の数値は平成24年1月調査の回答企業数を表す。(以下、同じ。)

(2) 取引先数判断

規模	社数	区分	平成24年4月調査		平成24年7月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
A群	18 (18)	増加	28	33	50	22	39	-11
		ほぼ同じ	56	61	44	-12	56	12
		減少	17	6	6	-11	6	0
		取引先数判断DI	11	27	44	33	33	-11
B群	42 (41)	増加	15	15	14	-1	12	-2
		ほぼ同じ	73	59	71	-2	62	-9
		減少	12	27	14	2	26	12
		取引先数判断DI	3	-12	0	-3	-14	-14
合計	60 (59)	増加	19	20	25	6	20	-5
		ほぼ同じ	68	59	63	-5	60	-3
		減少	14	20	12	-2	20	8
		取引先数判断DI	5	0	13	8	0	-13

(注) 同一企業でも工場が別個なら別カウント。

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

規模	社数	区分	平成24年4月調査		平成24年7月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
A群	18 (18)	不足	72	67	72	0	72	0
		適正	22	28	28	6	22	-6
		過剰	6	6	0	-6	6	6
		スタッフ社員判断DI	66	61	72	6	66	-6
B群	42 (41)	不足	63	59	74	11	69	-5
		適正	37	32	21	-16	19	-2
		過剰	0	10	5	5	12	7
		スタッフ社員判断DI	63	49	69	6	57	-12
合計	60 (59)	不足	66	61	73	7	70	-3
		適正	32	31	23	-9	20	-3
		過剰	2	8	3	1	10	7
		スタッフ社員判断DI	64	53	70	6	60	-10

(注) スタッフ社員は、経費が直接製造原価扱いの全労働者。

2)プロバ社員

規模	社数	区分	平成24年4月調査		平成24年7月調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
B群	42 (41)	不足 適正 過剰	17 71 12	24 61 15	14 76 10	-3 5 -2	14 74 12	0 -2 2
合計	60 (59)	不足 適正 過剰	17 71 12	24 63 14	22 67 12	5 -4 0	25 62 13	3 -5 1
		プロバ社員判断DI	6	11	22	16	33	11
		プロバ社員判断DI	5	9	4	-1	2	-2
		プロバ社員判断DI	5	10	10	5	12	2

(注) プロバ社員は、経費が販管費抜きの全労働者。

2. 四半期項目

(1) 売上げ額

1) 平成24年4～6月期売上げ額の対前年同期増減率

規模	社数	平成24年4～6月期の 対前年同期増減率(%)
A群	18	6.4%
B群	40	2.1%
合計	58	5.5%

2) 売上げ額増減率の分布(構成比)

売上げ額増減率階級	構成比(%)		
	A群	B群	合計
社数	18	40	58
20%～	33.3	22.5	25.9
10%～19%	11.1	5.0	6.9
0%～9%	22.2	22.5	22.4
▲9%～▲0%	22.2	25.0	24.1
▲19%～▲10%	5.6	12.5	10.3
～▲20%	5.6	12.5	10.3
計	100.0	100.0	100.0

(2) 雇用人員

平成24年6月30日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	55,124	94.0%	16,157	93.6%	71,281	93.9%
派遣社員数	32,337	55.1%	12,045	69.8%	44,382	58.5%
請負等社員数	22,787	38.8%	4,112	23.8%	26,899	35.4%
プロバ社員数	3,539	6.0%	1,105	6.4%	4,644	6.1%
総労働者数	58,663	100.0%	17,262	100.0%	75,925	100.0%
内、外国人労働者数	2,633	4.5%	1,329	7.7%	3,962	5.2%

3. 「2012年問題」の状況と対応について

(1) 「2012年問題」(リーマンショック後生産拡大に伴って雇い入れた派遣労働者の抵触日が2012年以降一斉に到来することに伴う問題)が生じる生産現場を持っているか。

項目	会員企業数(社)	割合(%)
いわゆる「2012年問題」が生じる生産現場を持っている。	52	86.7
いわゆる「2012年問題」が生じる生産現場を持っていない。	8	13.3

(2) 「2012年問題」で問題となる派遣抵触日が到来する時期はいつか(最も早く派遣抵触日が到来する現場について解答)。

項目	会員企業数(社)	割合(%)
1. 既に来ている。	28	53.8
2. 今年7月から12月に到来する。	20	38.5
3. 来年前半	3	5.8
4. 来年後半以降	1	1.9
合計	52	100.0

(3) 「2012年問題」で問題となる派遣抵触日が到来する派遣労働者が全体の派遣労働者に占める割合

階級	会員企業数(社)	割合(%)
80%～	2	3.8
60～79%	6	11.5
40～59%	5	9.6
20～39%	14	26.9
20%未満	25	48.1
計	52	100.0

(4) 「2012年問題」で問題となる派遣抵触日が関係する現場が全体の製造派遣現場に占める割合

階級	会員企業数(社)	割合(%)
80%～	5	9.6
60～79%	6	11.5
40～59%	4	7.7
20～39%	15	28.8
20%未満	22	42.3
計	52	100.0

(5) 「2012年問題」を抱える生産現場での解決のための対策・対応について

項目	回答区分(社数)		該当すると回答した企業の割合(%)
	該当する	該当しない	
生産現場の業務を派遣から請負に切り替えた、若しくは、今後切り替えるべく作業を進めている。	44	8	84.6
取引先の他の生産現場に派遣労働者をシフトした、若しくは、シフトしていただくことになっている。	36	16	69.2
当該取引先の生産現場の業務から撤退し、他の取引先の生産現場を派遣契約により確保した、若しくは、確保できる見込みである。	27	25	51.9
当該派遣現場の業務から撤退した、あるいは撤退を余儀なくされており、他の生産現場の確保も難しい状況にある。	30	22	57.7

(6) 「2012年問題」が企業の業績に与える影響について

項目	会員企業数(社)	割合(%)
1. 大いに影響がある。	34	65.4
2. 影響は多少にとどまる。	16	30.8
3. 影響は殆どない。	2	3.8
計	52	100.0

(7) 「2012年問題」について発注者(取引先)はどのような対応を考えているか。

項目	回答区分(社数)		該当すると回答した企業の割合(%)
	該当する	該当しない	
派遣契約から請負契約に切り替える。	43	9	82.7
派遣を止め、直接雇用に切り替える。	48	4	92.3
これを契機に当該生産現場をクローズする。(海外移転等)	13	39	25.0

#### 4. 東日本大震災の被災地における雇用について

平成24年4月から6月末までの期間における被災地域での会員企業の新規雇用の状況

被災地域で新規に労働者を雇用した会員企業数(社)	会員企業によって被災地域で新規に雇用された延べ労働者数(人)
22社	3,061人

(注)被災地域は、青森、岩手、宮城、福島及び茨城の5県をいう。

## 製造請負・派遣事業動向調査(平成24年7月度) 結果について

### 【調査の概要】

- ① **調査の目的** 業界の健全化を図り、業界の発展に資することを目的として、会員企業の業況判断、売上げ動向、雇用人員その他時宜にかなった事項について四半期ごとに調査するものです。
- ② **調査時期** この調査は、平成24年7月1日現在の状況について、7月10日～20日に実施した。
- ③ **調査の対象** 当協会の正会員(90社)を対象とした(回答企業数60社、回答率66.7%)。
- ④ **結果表** 別紙

### 【結果の概要】

#### 1. 判断項目

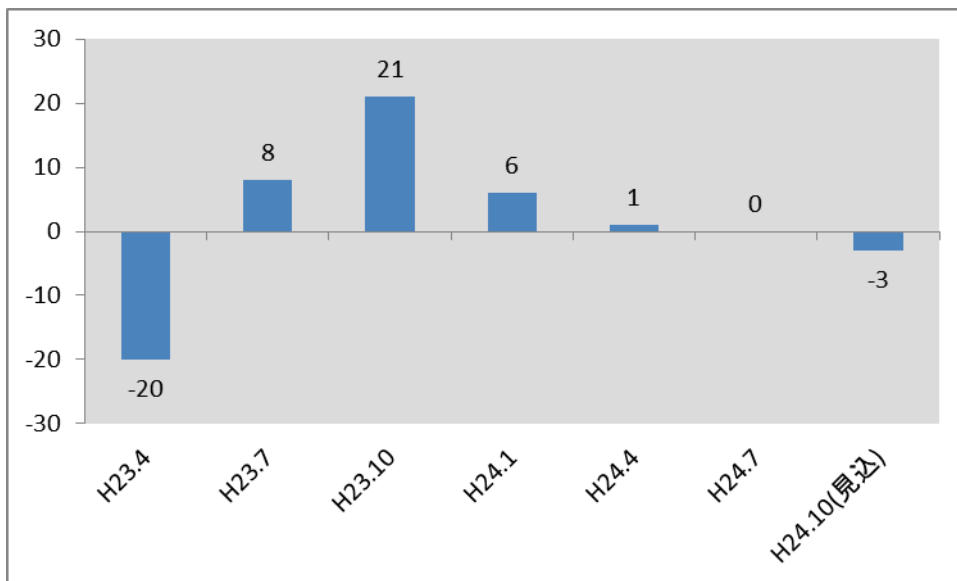
##### (1) 業況判断

製造請負・派遣事業の平成24年7月の業況判断D I (「良い」と回答した企業の割合－「悪い」と回答した企業の割合)は、プラス・マイナス0で4月調査の同D I (プラス1)を1ポイント下回った。

3ヵ月後の先行き業況予測判断D Iは、マイナス3とやや悪化の見通しとなっている。

昨年4月以降の業況判断D Iの推移をみると、東日本大震災直後の大幅なマイナスから次第に改善し、昨年10月にピークとなった後、今年に入って業況は鈍化の傾向となっている(図1)。

(図1) 製造請負・派遣業況判断D I



## (2) 取引先数判断

平成24年7月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合－「減少」と回答した企業の割合）は、プラス13で4月調査の同D I（プラス5）を8ポイント上回った。

3ヵ月後の先行きは、プラス・マイナス0の見込みとなっている。

## (3) 雇用人員判断

○ スタッフ社員については、平成24年7月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合－「過剰」と回答した企業の割合）はプラス70と4月調査（プラス64）を6ポイント上回った。

3ヵ月後の先行きは、プラス60と現況に比し鈍化が見込まれている。

○ プロパ社員については、平成24年7月のプロパ社員判断D Iはプラス10と4月調査（プラス5）を5ポイント上回った。

3ヵ月後の先行きについては、プロパ社員予測判断D Iはプラス12となっている。

## 2. 四半期項目

### (1) 売上げ額

平成24年4～6月期の会員企業58社の売上げ額は、前年同期に比べ5.

5%増であった。同売上げ額の対前年増減率の分布には、かなりのバラツキがみられる。

## (2) 雇用人員

平成24年6月末現在の会員企業59社の雇用人員数は75,925人であった。内訳を見ると、スタッフ社員が71,281人で全体の94%を占めている。スタッフ社員は派遣社員が44,382人(全体の59%)、請負社員が26,899人(同35%)となっている。プロパ社員は4,644人、外国人労働者は3,962人であった。

スタッフ社員に占める請負社員の比率を規模別にみると、A群で請負比率が相対的に高い状況となっている。

## 3. 「2012年問題」の状況と対応について

いわゆる「2012年問題」(リーマンショック後生産拡大に伴って雇い入れた派遣労働者の抵触日が2012年以降一斉に到来することに伴う問題)の状況とその対応について調査した。

(1) 「2012年問題」が生じる生産現場を持っていると回答した会員企業は52社で回答企業60社の86.7%を占めた。

(2) 生産現場(生産現場が複数ある場合は最も早く派遣抵触日が到来する現場)において「2012年問題」で問題となる派遣抵触日が到来する具体的な時期を聞いたところ、「既に来ている。」が53.8%、次いで「今年7月から12月に到来する。」が38.5%であった。

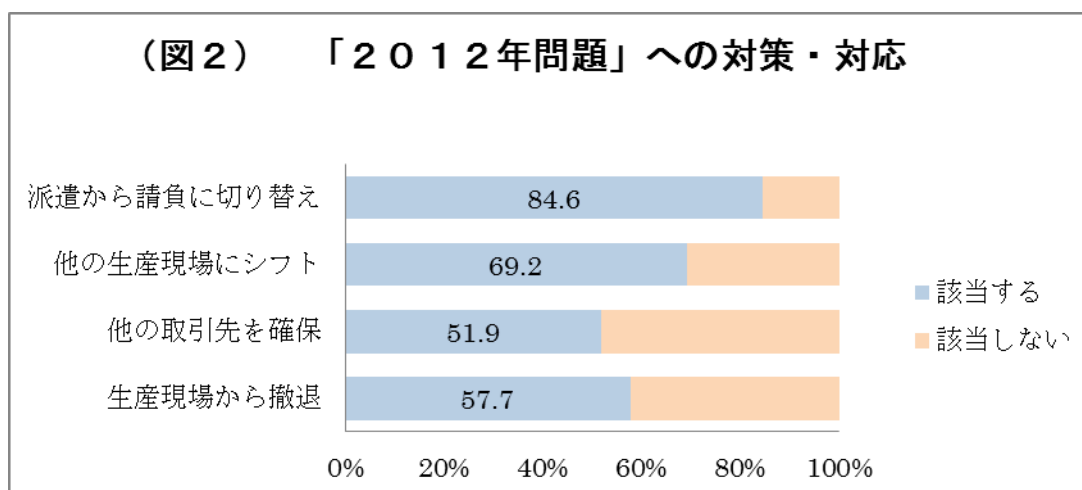
(3) 「2012年問題」で問題となる派遣抵触日が到来する派遣労働者は全体の何パーセントを占めるかを聞いたところ、派遣労働者全体の「20%未満」が48.1%と最も多く、次いで「20%~39%」が26.9%であった。

一方、「80%以上」と派遣労働者の大多数が影響を受けると回答した会員企業も3.8%あった。

(4) また、製造派遣現場のうち、「2012年問題」で問題となる派遣抵触日  
が関係する現場の割合を聞いたところ、「20%未満」が42.3%、「20%～39%」が28.8%であった。

(5) 「2012年問題」を抱える生産現場について、問題解決のためにどのよ  
うな対策・対応を図っているかを聞いたところ、「生産現場の業務を派遣か  
ら請負に切り替える」が84.6%と最も多く、次いで「取引先の他の生  
産現場に派遣労働者をシフト」が69.2%、「他の取引先の生産現場を確  
保」が51.9%となっている。

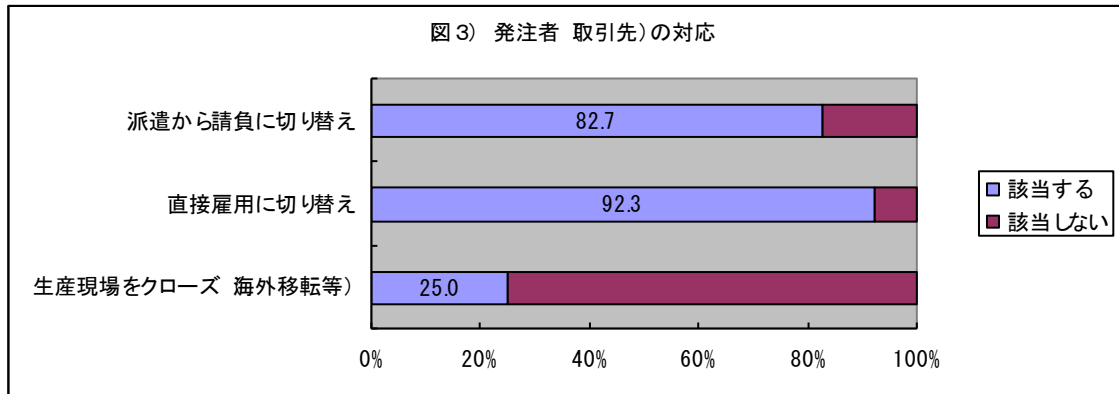
「当該派遣現場から撤退した、あるいは撤退を余儀なくされており、他の  
生産現場の確保も難しい状況」も57.7%と多くを占めている（図2）。



(6) 「2012年問題」が企業の業績に与える影響を聞いたところ、「大いに  
影響がある。」が65.4%を占め、「影響は多少ある。」が30.8%とな  
っている。

(7) 「2012年問題」について発注者（取引先）がどのような対応を考  
えているかを聞いたところ、「派遣を止め、直接雇用に切り替える。」と答  
えた企業は回答企業（52社）の92.3%、「派遣契約から請負契約に切り  
替える。」と答えた企業は82.7%に達した。

「これを契機に当該生産現場をクローズする。（海外移転等）」と答えた  
企業は25.0%にとどまっている（図3）。



#### 4. 東日本大震災の被災地における雇用について

平成24年4月から6月までの期間に、東日本大震災被災地域（青森、岩手、宮城、福島及び茨城の5県）において新規に労働者（スタッフ社員、プロパ社員を問わない）を雇い入れた会員企業は22社で、この間、これら会員企業に新規に雇用された労働者は延べ3,061人であった。

大震災発生（平成23年3月11日）以後現在（平成24年6月30日）までの期間を通算した被災地域での会員企業の新規雇用労働者数は延べ11,353人となっている。

(以上)